

医薬品マーケティングあれこれ
第4回: 公的医療統計と医薬品マーケティング

2004年度の国民医療費は32兆円で前年度比1.8%増えており、国民所得に占める割合は8.9%に及ぶ。同年度の医療用医薬品の市場規模は7.3兆円で、前年度比3.5%の拡大基調にある。このように医療が国民経済に占める位置付けは大きい。厚生労働省においても、様々な側面から医療を統計の観点から調査・分析しており、公的医療統計に投じられている予算は76億円(2006年度)と巨額である。規制産業である医療産業に関しては、産業全体の「マーケティング」を厚生労働省が担っており、そのための広範囲なリサーチも自らが行っているのである。このような役所は厚生労働省以外には見当たらず、公的医療統計の活用は、医薬品マーケティングにおいても極めて有用である。何回かに分けて公的医療統計と医薬品マーケティングの話題を取り上げる。

公的医療統計は非常に種類が多く、個別に取り上げるのはスペースの制限上困難であるので、特に医薬品マーケティングにおいて有用なものを以下にリストアップする。

分類	名称	内容	調査頻度
人口・所帯	人口動態調査	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の人口動態事象を把握する。	毎月
	人口動態保健所・市区町村別統計	その年の推計人口及び人口動態統計に基づいて、この期間における死亡秩序を死亡率、生存数、平均余命等の生命関数により作成したもの。	5年周期
保健衛生	医療施設調査	医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握する。	3年周期
	病院報告	全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握する。	毎年
	患者調査	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病状況等を明らかにする。直近は平成17年度実施。	3年周期
	受療行動調査	全国の医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を患者から調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにする。直近は平成17年度実施。	3年周期
	医師・歯科医師・薬剤師調査	医師、歯科医師及び薬剤師について、業務の種別・従事場所・登録年・性・年齢等による分布を明らかにする。直近は平成16年実施。	3年周期
社会保険	医療経済実態調査(医療機関等調査)	病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医療経営等の実態を明らかにする。直近は平成17年度実施。	2年周期
	社会医療診療行為別調査	政府管掌健康保険、組合管掌健康保険及び国民健康保険における医療の給付の受給者にかかる診療行為の内容、傷病の状況、調剤行為の内容及び薬剤の使用状況等を明らかにする。	毎年

詳しい内容は厚生労働省のウェブサイト (<http://www.mhlw.go.jp/>) から入手できる。ありがたいことに、これらのデータは電子化され、(財)厚生統計協会 (<http://www.hws-kyokai.or.jp/>) から販売されている。さらに、厚生労働省が実施する公的医療統計の他に、医療分野では病院団体など関連団体からの定期的統計も多数公表されており、まさに「データの宝庫」といって良い位である。

特に重要な統計については、次回以降に取り上げるが、医薬品マーケティングの観点からの分類について述べる。

人口動態：人口・所帯に関するデータで、将来予測と併せて、医療ニーズの背景データとなる。

患者データ：患者や受療行動に関するデータで、医療ニーズ(需要)の基本データとなる。

施設データ：病院・診療所や医師等に関するデータで、医療の供給サイドの基本データとなる。

公的医療統計の特徴についてまとめておこう。

公的医療統計は法律の裏付けの下に調査・分析・公表されており、十分信頼性が高い。電子化データは、加工されていなければ無料で入手出来、利用し易く加工されたデータでも比較的安価に入手出来る。

医療ニーズを全国・都道府県・第二次医療圏レベルで把握できる。

疾病構造の変化を時系列で追えるので、将来の医療ニーズの予測が可能である。

医療サービスの供給者の動的な構造を把握できる。

調査実施から公表まで時間が掛かる場合が多い(1年~2年)

公的医療統計は、全貌を把握するのが容易でなく、また活用も必ずしも容易でないので、公的医療統計を編集・加工して、使い易くした資料も市販されている。

当然のことながら、公的医療統計の個票は公開されておらず、従って個別施設のデータは不明であり、全体的な傾向だけが分かる。

以上の通り、公的医療統計は、医薬品マーケティングのインフラ的なデータとして不可欠であることが分かる。

(2008.5.6 武藤 猛)